

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2032年6月4日まで（2021年1月21日設定）	
運用方針	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーフンド	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、提示された金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、提示された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

運用報告書（全体版）

サイバーセキュリティ 株式オープン（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型

第42期（決算日：2024年7月8日）

第43期（決算日：2024年8月6日）

第44期（決算日：2024年9月6日）

第45期（決算日：2024年10月7日）

第46期（決算日：2024年11月6日）

第47期（決算日：2024年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」は、去る12月6日に第47期の決算を行いましたので、法令に基づいて第42期～第47期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ポートフォリオ概況

企業業績が良好であったことや米国大統領選に関する不透明感が払しょくされたことなどにより、当期間のテクノロジー関連銘柄は上昇しました。そのような運用環境の中、当戦略はサイバーセキュリティというテーマに焦点をあて、銘柄選択、企業調査を重視したアプローチにより、ソフトウェア銘柄を多く組み入れた一方、半導体関連銘柄の組入比率を限定的としました。主要中央銀行に対する利下げ観測、景気の底堅さ、健全な労働市場や企業の業績成長は株式、特にテクノロジー関連銘柄にとって良い兆候であると考えています。中小型銘柄でも業績成長がみられ、たとえ今後ボラティリティが高まるとしても、利益成長の回復の見込める企業は、魅力的なリスク・リターン特性を有していると考えています。

■運用のポイント

サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。世界でのサイバー攻撃の増加や、脅威の継続により、セキュリティソリューションへの投資が急増しています。加えて、米証券取引委員会（SEC）の新しい規制や人工知能（AI）関連技術の進化などもサイバーセキュリティ関連企業にとって追い風となっています。このような環境の改善を受けて、当戦略で投資するサイバーセキュリティ関連企業は着実な成長を達成できるものと考えています。また、M&A（合併と買収）活動が活発になっており、このトレンドは今後も続くと考えています。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

サイバーセキュリティ産業は、長期にわたり成長していく産業であると考えています。サイバーセキュリティ関連支出は、多くの企業で顧客の需要に対応可能な人材確保に課題を抱えており、限られた人員の生産性を向上させるためにテクノロジーソリューションをさらに活用する可能性が高いことから、引き続き堅調に推移するとみえています。企業は、特にマクロ経済の先行きが不透明なことから、費用を削減し、生産性を改善する必要があり、クラウド、AI、サイバーセキュリティなどの、革新的でより生産性の高いソリューションに対する需要が加速すると思われれます。現在は、急速な変化の時代であり、テクノロジーが多くの産業の発展にとって重要となっています。このような環境は、今後数年にわたり、多くのテクノロジー銘柄に魅力的な成長機会をもたらすと思われれます。特に長期にわたる経験を有するボトムアップ型の銘柄選択を行う我々にとって、サイバーセキュリティ分野は、株式市場において魅力的なリターンをもたらす分野であると考えています。



ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
リード・ポートフォリオ・マネージャー

エリック・ソード

上記は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJアセットマネジメントが作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
18期(2022年7月6日)	7,127		0	△ 4.2	93.2	—	10,183
19期(2022年8月8日)	7,510		0	5.4	94.3	—	10,591
20期(2022年9月6日)	6,745		0	△10.2	93.3	—	9,524
21期(2022年10月6日)	6,785		0	0.6	94.2	—	9,572
22期(2022年11月7日)	5,870		0	△13.5	91.6	—	8,181
23期(2022年12月6日)	6,147		0	4.7	94.3	—	8,424
24期(2023年1月6日)	5,632		0	△ 8.4	93.2	—	7,516
25期(2023年2月6日)	6,457		0	14.6	96.1	—	8,450
26期(2023年3月6日)	6,439		0	△ 0.3	94.6	—	8,254
27期(2023年4月6日)	6,408		0	△ 0.5	94.3	—	8,055
28期(2023年5月8日)	6,227		0	△ 2.8	94.4	—	7,675
29期(2023年6月6日)	7,161		0	15.0	95.2	—	8,529
30期(2023年7月6日)	7,164		0	0.0	95.2	—	8,504
31期(2023年8月7日)	7,075		0	△ 1.2	94.9	—	8,196
32期(2023年9月6日)	7,351		0	3.9	95.4	—	8,394
33期(2023年10月6日)	6,957		0	△ 5.4	95.6	—	7,822
34期(2023年11月6日)	7,115		0	2.3	95.8	—	7,841
35期(2023年12月6日)	7,947		0	11.7	95.9	—	8,611
36期(2024年1月9日)	8,242		0	3.7	95.3	—	8,702
37期(2024年2月6日)	8,898		0	8.0	96.0	—	9,191
38期(2024年3月6日)	8,873		0	△ 0.3	95.9	—	8,955
39期(2024年4月8日)	8,782		0	△ 1.0	96.2	—	8,729
40期(2024年5月7日)	8,483		0	△ 3.4	95.2	—	8,235
41期(2024年6月6日)	8,239		0	△ 2.9	95.7	—	7,478
42期(2024年7月8日)	9,037		0	9.7	95.4	—	7,818
43期(2024年8月6日)	7,687		0	△14.9	94.3	—	6,481
44期(2024年9月6日)	8,107		0	5.5	95.1	—	6,593
45期(2024年10月7日)	8,610		0	6.2	97.2	—	6,872
46期(2024年11月6日)	8,860		0	2.9	96.3	—	6,897
47期(2024年12月6日)	9,823		0	10.9	94.3	—	7,304

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第42期	(期 首) 2024年6月6日	円 8,239	% —	% —	% 95.7	% —
	6月末	8,822	7.1	—	95.9	—
	(期 末) 2024年7月8日	9,037	9.7	—	95.4	—
第43期	(期 首) 2024年7月8日	9,037	—	—	95.4	—
	7月末	8,198	△ 9.3	—	94.7	—
	(期 末) 2024年8月6日	7,687	△14.9	—	94.3	—
第44期	(期 首) 2024年8月6日	7,687	—	—	94.3	—
	8月末	8,441	9.8	—	96.0	—
	(期 末) 2024年9月6日	8,107	5.5	—	95.1	—
第45期	(期 首) 2024年9月6日	8,107	—	—	95.1	—
	9月末	8,484	4.7	—	95.8	—
	(期 末) 2024年10月7日	8,610	6.2	—	97.2	—
第46期	(期 首) 2024年10月7日	8,610	—	—	97.2	—
	10月末	8,875	3.1	—	96.2	—
	(期 末) 2024年11月6日	8,860	2.9	—	96.3	—
第47期	(期 首) 2024年11月6日	8,860	—	—	96.3	—
	11月末	9,485	7.1	—	95.5	—
	(期 末) 2024年12月6日	9,823	10.9	—	94.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

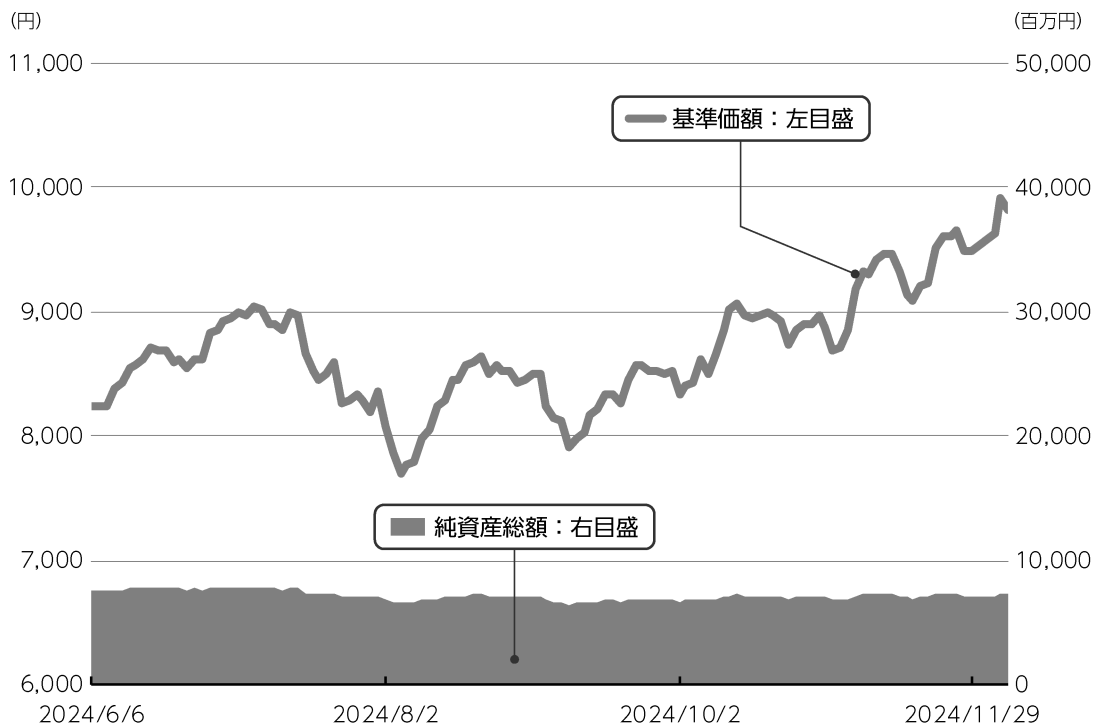
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第42期～第47期：2024年6月7日～2024年12月6日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第42期首	8,239円
第47期末	9,823円
既払分配金	0円
騰落率	19.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ19.2%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

個別銘柄（CLOUDFLARE INC - CLASS AやPALANTIR TECHNOLOGIES INC-Aなど）の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

第42期～第47期：2024年6月7日～2024年12月6日

投資環境について

▶ 株式市況

テクノロジーセクターの株価は、上昇しました。

米国の景気後退懸念などから一時株価が下落する局面があったものの、インフレ

鈍化を示唆する米経済指標などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が高まったことなどから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩

恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。

銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

銘柄入替のポイントは、企業の人工知能（AI）実装などにおいて主力ベンダーとなる潜在的な成長期待などからPALANTIR TECHNOLOGIES INC-Aなど

を新規購入しました。予想を下回るパソコンの需要サイクルなどを受けて、景気敏感株の組入比率を低下させるため

WESTERN DIGITAL CORPなどを全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第42期 2024年6月7日~ 2024年7月8日	第43期 2024年7月9日~ 2024年8月6日	第44期 2024年8月7日~ 2024年9月6日	第45期 2024年9月7日~ 2024年10月7日	第46期 2024年10月8日~ 2024年11月6日	第47期 2024年11月7日~ 2024年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)
当期の収益	-	-	-	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,857	1,857	1,859	1,864	1,864	1,866

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ サイバーセキュリティ株式オープン

（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることもあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見て

います。

当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

2024年6月7日～2024年12月6日

1万口当たりの費用明細

項目	第42期～第47期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	81	0.935	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(45)	(0.522)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.026	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.026)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	84	0.970	

作成期中の平均基準価額は、8,698円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

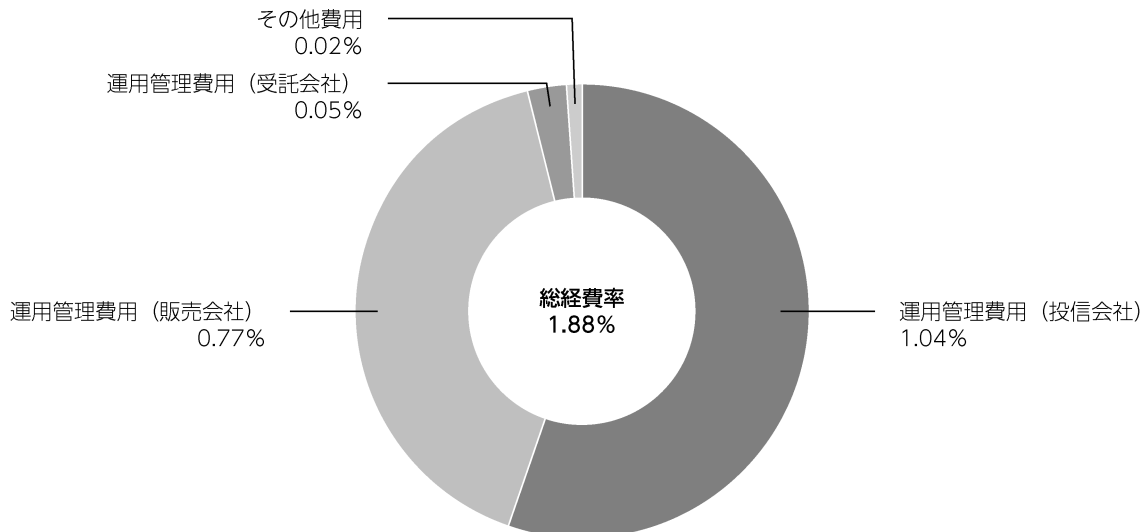
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月7日～2024年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第42期～第47期			
		設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
サイバーセキュリティ株式マザーファンド		409,220	1,683,000	754,334	3,233,000

○株式売買比率

(2024年6月7日～2024年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第42期～第47期	
		サイバーセキュリティ株式マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額	326,074,258千円	
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額	448,729,217千円	
(c)	売買高比率 (a) / (b)	0.72	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月7日～2024年12月6日)

利害関係人との取引状況

<サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型>

区	分	第42期～第47期					
		買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引		百万円 61,641	百万円 25,646	% 41.6	百万円 61,364	百万円 25,928	% 42.3

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

区分	第42期～第47期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 9,991	百万円 886	% 8.9	百万円 83,000	百万円 5,983	% 7.2

平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年12月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	第41期末	第47期末	
	口数	口数	評価額
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	千口 1,788,787	千口 1,443,673	千円 7,042,239

○投資信託財産の構成

(2024年12月6日現在)

項目	第47期末	
	評価額	比率
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	千円 7,042,239	% 96.2
コール・ローン等、その他	281,344	3.8
投資信託財産総額	7,323,583	100.0

(注) サイバーセキュリティ株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（475,262,671千円）の投資信託財産総額（482,284,561千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=150.06円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
	2024年7月8日現在	2024年8月6日現在	2024年9月6日現在	2024年10月7日現在	2024年11月6日現在	2024年12月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	15,217,427,535	12,602,939,071	12,893,292,748	13,317,859,043	13,424,535,159	13,987,715,970
コール・ローン等	298,104,984	249,269,914	137,099,303	202,239,226	180,646,153	250,187,819
サイバーセキュリティ株式マザーファンド(評価額)	7,618,309,293	6,298,401,808	6,421,027,322	6,784,685,993	6,749,043,327	7,042,239,172
未収入金	7,301,012,746	6,055,265,900	6,335,165,323	6,330,932,640	6,494,844,620	6,695,287,511
未収利息	512	1,449	800	1,184	1,059	1,468
(B) 負債	7,398,484,350	6,121,902,832	6,299,764,466	6,445,079,291	6,527,092,322	6,683,501,592
未払金	7,375,207,859	6,104,934,538	6,242,919,289	6,397,579,702	6,481,146,700	6,664,132,035
未払解約金	10,645,575	6,146,663	45,827,026	36,794,866	35,176,363	8,345,121
未払信託報酬	12,604,235	10,798,770	10,994,879	10,682,113	10,746,510	11,001,153
その他未払費用	26,681	22,861	23,272	22,610	22,749	23,283
(C) 純資産総額(A-B)	7,818,943,185	6,481,036,239	6,593,528,282	6,872,779,752	6,897,442,837	7,304,214,378
元本	8,652,065,516	8,431,620,773	8,132,932,086	7,981,933,659	7,784,747,307	7,435,996,139
次期繰越損益金	△ 833,122,331	△ 1,950,584,534	△ 1,539,403,804	△ 1,109,153,907	△ 887,304,470	△ 131,781,761
(D) 受益権総口数	8,652,065,516口	8,431,620,773口	8,132,932,086口	7,981,933,659口	7,784,747,307口	7,435,996,139口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,037円	7,687円	8,107円	8,610円	8,860円	9,823円

○損益の状況

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2024年6月7日～ 2024年7月8日	2024年7月9日～ 2024年8月6日	2024年8月7日～ 2024年9月6日	2024年9月7日～ 2024年10月7日	2024年10月8日～ 2024年11月6日	2024年11月7日～ 2024年12月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	13,560	10,975	40,749	26,918	65,326	39,123
受取利息	13,560	10,975	40,749	26,918	65,326	39,123
(B) 有価証券売買損益	702,175,460	△1,127,263,868	352,991,312	412,153,996	205,107,589	726,587,107
売買益	983,056,749	720,002,482	469,482,838	863,123,130	645,739,545	892,430,216
売買損	△280,881,289	△1,847,266,350	△116,491,526	△450,969,134	△440,631,956	△165,843,109
(C) 信託報酬等	△12,682,858	△10,821,631	△11,034,587	△10,722,826	△10,785,877	△11,047,560
(D) 当期繰損益金 (A+B+C)	689,506,162	△1,138,074,524	341,997,474	401,458,088	194,387,038	715,578,670
(E) 前期繰越損益金	△1,483,376,125	△772,918,434	△1,843,041,525	△1,471,460,401	△1,042,740,601	△809,686,380
(F) 追加信託差損益金	△39,252,368	△39,591,576	△38,359,753	△39,151,594	△38,950,907	△37,674,051
(配当等相当額)	(1,076,657,946)	(1,049,711,672)	(1,012,595,054)	(994,365,723)	(970,185,660)	(927,097,266)
(売買損益相当額)	(△1,115,910,314)	(△1,089,303,248)	(△1,050,954,807)	(△1,033,517,317)	(△1,009,136,567)	(△964,771,317)
(G) 計 (D+E+F)	△833,122,331	△1,950,584,534	△1,539,403,804	△1,109,153,907	△887,304,470	△131,781,761
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G+H)	△833,122,331	△1,950,584,534	△1,539,403,804	△1,109,153,907	△887,304,470	△131,781,761
追加信託差損益金	△39,252,368	△39,591,576	△38,359,753	△39,151,594	△38,950,907	△37,674,051
(配当等相当額)	(1,076,659,827)	(1,049,712,124)	(1,012,595,203)	(994,368,169)	(970,185,669)	(927,098,347)
(売買損益相当額)	(△1,115,912,195)	(△1,089,303,700)	(△1,050,954,956)	(△1,033,519,763)	(△1,009,136,576)	(△964,772,398)
分配準備積立金	530,241,053	516,247,127	499,398,726	493,650,704	481,454,216	461,070,386
繰越損益金	△1,324,111,016	△2,427,240,085	△2,000,442,777	△1,563,653,017	△1,329,807,779	△555,178,096

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 9,076,748,183円
 作成期中追加設定元本額 44,502,100円
 作成期中一部解約元本額 1,685,254,144円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9823円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は131,781,761円です。

③分配金の計算過程

項 目	2024年6月7日～ 2024年7月8日	2024年7月9日～ 2024年8月6日	2024年8月7日～ 2024年9月6日	2024年9月7日～ 2024年10月7日	2024年10月8日～ 2024年11月6日	2024年11月7日～ 2024年12月6日
費用控除後の配当等収益額	3,477,736円	－円	1,508,405円	4,094,486円	380,835円	1,560,420円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,076,659,827円	1,049,712,124円	1,012,595,203円	994,368,169円	970,185,669円	927,098,347円
分配準備積立金額	526,763,317円	516,247,127円	497,890,321円	489,556,218円	481,073,381円	459,509,966円
当ファンドの分配対象収益額	1,606,900,880円	1,565,959,251円	1,511,993,929円	1,488,018,873円	1,451,639,885円	1,388,168,733円
1万口当たり収益分配対象額	1,857円	1,857円	1,859円	1,864円	1,864円	1,866円
1万口当たり分配金額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円	－円	－円	－円	－円

- ④「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。

(2024年11月5日)

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

《第15期》決算日2024年12月6日

〔計算期間：2024年6月7日～2024年12月6日〕

「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」は、12月6日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。 株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
11期(2022年12月6日)	23,968	△11.6		95.6	—	417,462
12期(2023年6月6日)	29,573	23.4		97.6	—	477,384
13期(2023年12月6日)	35,944	21.5		98.3	—	492,596
14期(2024年6月6日)	40,918	13.8		97.8	—	471,778
15期(2024年12月6日)	48,780	19.2		97.8	—	480,910

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	式 率
				騰	落			
	(期 首)		円		%			%
	2024年	6月	40,918	—	—	97.8		—
	6月末		45,519		11.2	98.0		—
	7月末		40,269	△	1.6	97.4		—
	8月末		39,669	△	3.1	98.3		—
	9月末		39,539	△	3.4	98.4		—
	10月末		44,694		9.2	98.4		—
	11月末		47,190		15.3	98.3		—
	(期 末)							
	2024年	12月	48,780		19.2	97.8		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

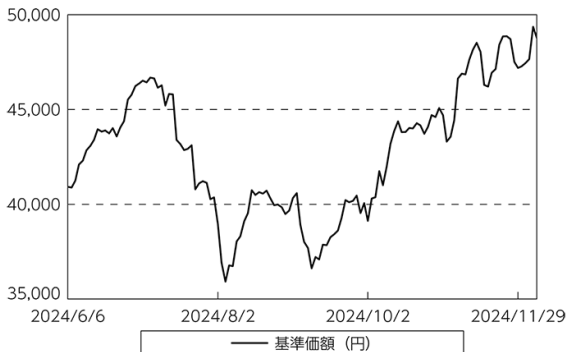
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ19.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

個別銘柄 (CLOUDFLARE INC - CLASS AやPALANTIR TECHNOLOGIES INC-Aなど) の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・テクノロジーセクターの株価は、上昇しました。
- ・米国の景気後退懸念などから一時株価が下落する局面があったものの、インフレ鈍化を示唆する米経済指標などを背景に米連邦準備制度理事会 (FRB) による利下げ観測が高まったことなどから上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で下落しました。
- ・米ドルは概ね日米の金利差に連動しながら推移し、期間を通しては米ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、I o T（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは、企業の人口知能（A I）実装などにおいて主力ベンダーとなる潜在的な成長期待などから PALANTIR TECHNOLOGIES INC-Aなどを新規購入しました。予想を下回るパソコンの需要サイクルなどを受けて、景気敏感株の組入比率を低下させるため WESTERN DIGITAL CORPなどを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、I o T（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。
- ・株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年6月7日～2024年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	14	0.032	
期中の平均基準価額は、42,835円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月7日～2024年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 17	千円 138,190
外	アメリカ	百株 117,307 (26,065)	千アメリカドル 850,812 (—)	百株 132,632	千アメリカドル 1,306,907
国	イギリス	—	千イギリスポンド —	29,407	千イギリスポンド 16,991

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年6月7日～2024年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	325,699,558千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	448,729,217千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月7日～2024年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 9,991	百万円 886	8.9	百万円 83,000	百万円 5,983	7.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年12月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
情報・通信業 (100.0%)	千株	千円	千株	千円
トレンドマイクロ	295.2		278	2,334,644
合 計	株 数	金 額	株 数	評 価 額
銘 柄 数 < 比 率 >	1		1	< 0.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	2,740	1,805	25,517	3,829,171	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	2,260	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WESTERN DIGITAL CORP	12,186	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CADENCE DESIGN SYS INC	1,855	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CACI INTERNATIONAL INC -CL A	688	626	28,561	4,285,988	商業・専門サービス
CISCO SYSTEMS INC	6,686	17,122	102,768	15,421,372	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROSOFT CORP	2,767	2,057	91,061	13,664,694	ソフトウェア・サービス
LAM RESEARCH CORP	411	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CHECK POINT SOFTWARE TECH	3,318	3,820	71,846	10,781,240	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	3,000	2,729	98,626	14,799,820	ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC	686	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	3,761	2,279	50,280	7,545,165	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP	871	—	—	—	半導体・半導体製造装置
F5 INC	—	1,535	39,459	5,921,329	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	3,320	2,515	24,498	3,676,308	ソフトウェア・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	—	7,097	57,296	8,597,913	ソフトウェア・サービス
MICROSTRATEGY INC-CL A	—	156	6,037	905,987	ソフトウェア・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	2,437	4,035	30,017	4,504,478	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LEIDOS HOLDINGS INC	2,005	2,310	37,833	5,677,290	商業・専門サービス
FORTINET INC	11,640	17,477	172,082	25,822,770	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	1,502	1,439	161,711	24,266,378	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	—	1,099	19,165	2,875,957	メディア・娯楽
PALO ALTO NETWORKS INC	5,813	4,897	197,373	29,617,861	ソフトウェア・サービス
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	5,264	4,788	156,870	23,540,059	ソフトウェア・サービス
EPAM SYSTEMS INC	—	1,664	40,019	6,005,281	ソフトウェア・サービス
ARISTA NETWORKS INC	1,719	4,150	44,342	6,654,045	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATLASSIAN CORP-CL A	—	1,874	51,875	7,784,409	ソフトウェア・サービス
QUALYS INC	2,953	2,393	37,534	5,632,377	ソフトウェア・サービス
RAPID7 INC	4,182	3,804	16,522	2,479,354	ソフトウェア・サービス
VARONIS SYSTEMS INC	10,184	9,368	46,572	6,988,684	ソフトウェア・サービス
OKTA INC	15,589	4,006	33,459	5,020,874	ソフトウェア・サービス
ZSCALER INC	7,151	6,579	135,279	20,299,973	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	1,431	7,251	123,618	18,550,248	半導体・半導体製造装置
ELASTIC NV	3,164	1,713	19,106	2,867,160	ソフトウェア・サービス
DELL TECHNOLOGIES -C	4,848	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MONGODB INC	1,421	1,598	53,443	8,019,676	ソフトウェア・サービス
TENABLE HOLDINGS INC	19,521	6,478	28,141	4,222,896	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	5,809	5,362	195,661	29,360,910	ソフトウェア・サービス
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	5,551	5,050	72,066	10,814,362	商業・専門サービス
DATADOG INC - CLASS A	7,736	7,016	114,622	17,200,208	ソフトウェア・サービス
DYNATRACE INC	14,476	16,785	98,413	14,767,895	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	16,775	17,894	197,665	29,661,621	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	2,653	3,798	69,536	10,434,610	ソフトウェア・サービス
JFROG LTD	15,813	4,730	14,665	2,200,776	ソフトウェア・サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	10,665	76,650	11,502,163	ソフトウェア・サービス
CONFLUENT INC-CLASS A	7,442	6,770	22,538	3,382,101	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
SENTINELONE INC -CLASS A	44,346	52,104	129,689	19,461,138	ソフトウェア・サービス	
SAMSARA INC-CL A	—	7,112	39,209	5,883,744	ソフトウェア・サービス	
RUBRIK INC-A	5,659	16,422	88,123	13,223,797	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	271,652 41	282,391 42	3,119,766 —	468,152,106 <97.3%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
DARKTRACE PLC		29,407	—	—	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,407 1	— —	— —	— <—%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	301,059 42	282,391 42	— —	468,152,106 <97.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年12月6日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	470,486,750	97.6
コール・ローン等、その他	11,797,811	2.4
投資信託財産総額	482,284,561	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（475,262,671千円）の投資信託財産総額（482,284,561千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=150.06円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月6日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	483,784,374,120	
コール・ローン等	11,680,609,824	
株式(評価額)	470,486,750,758	
未収入金	1,593,595,445	
未収配当金	23,390,601	
未収利息	27,492	
(B) 負債	2,873,813,000	
未払金	1,499,813,000	
未払解約金	1,374,000,000	
(C) 純資産総額(A-B)	480,910,561,120	
元本	98,587,797,845	
次期繰越損益金	382,322,763,275	
(D) 受益権総口数	98,587,797,845口	
1万口当たり基準価額(C/D)	48,780円	

<注記事項>

- ①期首元本額 115,298,821,106円
 期中追加設定元本額 4,902,686,967円
 期中一部解約元本額 21,613,710,228円
 また、1口当たり純資産額は、期末4.8780円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	71,993,941,111円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	12,426,460,438円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	12,035,401,211円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	1,443,673,467円
三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)(FOFs用)(適格機関投資家限定)	663,499,644円
サイバーセキュリティ株式オープン<隔月決算型>(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	24,821,974円
合計	98,587,797,845円

○損益の状況 (2024年6月7日~2024年12月6日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	801,952,226	
受取配当金	655,482,392	
受取利息	125,158,793	
その他収益金	21,311,041	
(B) 有価証券売買損益	82,028,816,548	
売買益	117,768,675,624	
売買損	△ 35,739,859,076	
(C) 保管費用等	△ 21,701,541	
(D) 当期損益金(A+B+C)	82,809,067,233	
(E) 前期繰越損益金	356,479,692,781	
(F) 追加信託差損益金	15,039,713,033	
(G) 解約差損益金	△ 72,005,709,772	
(H) 計(D+E+F+G)	382,322,763,275	
次期繰越損益金(H)	382,322,763,275	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。